災害時に備えた社会的重要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金　令和元年度補正予算額 39.0億円

資源エネルギー庁　資源・燃料部
石油流通課　03-3501-1320

中小企業庁　事業環境部
経営安定対策室　03-3501-0459

事業の内容

事業目的・概要

- 災害・停電時において、多数の避難者が発生する避難所や、生活必需品等を扱う事業所等の社会的重要インフラの機能を維持するためには、自家発電設備及びその稼働を確保するための燃料を「自衛的備蓄」として確保することが必要です。
- このため、こうした社会的重要インフラにおける、自家発電設備及び燃料タンクの導入を支援をします。

成果目標

- 多数の避難者が発生する避難所や、生活必需品等を扱う事業所等の社会的重要インフラの災害対応力の強化を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

国 → 補助 → 民間団体等 → 補助（中小2/3、その他1/2） → 民間企業等

事業イメージ

分散型エネルギーであるLPガス・石油製品を利用した、LPガスタンク、石油タンク、自家発電設備等の設置を支援します。